

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者					
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室	田村 響					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画						
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。 補助率:定額										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	予算の状況	当初予算	19,622	20,349	19,004						19,320
		補正予算	700	2,999	2,500						2,273
		令和4年度第2次補正予算									2,273
		前年度から繰越し	7,411	2,115	2,990						2,245
		翌年度へ繰越し	▲ 2,115	▲ 2,990	▲ 2,245						-
		予備費等	-	-	-						-
		計	25,618	22,473	22,249						23,838
	執行額	25,548	22,432	22,245							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	126%	96%	103%								
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由								
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	2,234									
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	38									
	計	2,273									
活動内容(アクティビティ)	世界最高水準の学際的な教育研究を推進することで、世界の科学技術の発展に寄与することを目指す。そのため、研究者相互の連携を促す環境の整備、最先端の設備・機器の提供により、優秀な教員や学生等が質の高い教育研究を行えるよう支援する。また、沖縄の特性を生かした研究や地元企業と連携した共同研究、研究成果を事業化したスタートアップの創出等、産学連携を含む沖縄振興に係る取組を行う。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行う。	・研究ユニットの運営	活動実績	ユニット数	79	81	86	-	-		
			当初見込み	ユニット数	75	82	88	91	94		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	人材育成・教育活動国内外の研究機関や大学等との連携を強化し、研究者の交流を促進する。	・沖縄科学技術大学院大学が主催する国際ワークショップ及びコースの数	活動実績	開催数	19	15	19	-	-		
			当初見込み	開催数	-	14	14	14	14		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	研究成果の技術移転を推進し、イノベーションを促進する。	・企業との連携事業数(提携協定、共同研究契約、特許活用件数等)	活動実績	件数	23	25	17	-	-		
			当初見込み	件数	-	20	20	20	20		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。		-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	トップジャーナルへの論文掲載率において今後も高い水準(0.15-0.25)を維持する。	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合	成果実績	-	0.2	0.3	0.2	-	-
			目標値	-	-	-	0.2	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	*沖縄科学技術大学院大学のような小規模の大学では、年度により数値の振幅が大きくなるため、目標値は一つの数値ではなく、数値幅で示すのが適当。入力制限により「0.15-0.25」を記入できないため、「0.2」とする。なお、各年度の実績は次のとおり。2019/令和元年度:0.17、2020/令和2年度:0.28、2021/令和3年度:0.24								
政策評価	政策	9. 沖縄政策の推進							
	施策	9. 沖縄政策に関する施策の推進		政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf				
				該当箇所	内閣府26-45(政策12-施策④)				
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第一条において、「この法律は、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。」と規定されている。内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)の下、とりまとめられた「沖縄科学技術大学院大学学園法附則第十四条に基づく検討に向けたOISTの取組等に関する評価及び今後の展開に係る最終報告」(令和3年8月)においても、「OISTが掲げるミッション・ステートメントを概ね達成しており、学園法の施行状況は概ね良好である」と評価されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の教育研究を行うことにより沖縄振興に寄与することを目的として国が特別法により設置した大学院大学である。沖縄科学技術大学院大学には、自立的財務基盤の確立を促しつつも、設立の目的を達成するためには、国が適切に財政支援を講じる必要がある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	前2項目の評価に関する説明と同様。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第八条第一項において、沖縄科学技術大学院大学学園に対し補助することができる旨規定されている。また、沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルスの影響により、外国人の新規主任研究者の着任が遅れ、研究計画の変更が必要となった分、年度内の完了が困難になった。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	研究資材や機器等の国内外の価格比較データを取りまとめ、価格交渉に活用することにより調達コストの抑制を図り、県内外の平米単価を比較するなど、コスト削減や効率化に向けた取組を継続して行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、沖縄科学技術大学院大学の目的を踏まえ記述したものであり、目的に見合った着実な実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	沖縄科学技術大学院大学学園の目的を実現するための施設を適切に整備し、当該施設において、国際的に卓越した教育研究が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名

備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	0118		
平成25年度	0079		
平成26年度	0074		
平成27年度	0080		
平成28年度	0073		
平成29年度	0077		
平成30年度	0079		
令和元年度	内閣府 - 0085		
令和2年度	内閣府 0084		
令和3年度	2021 府 20 0095 01		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["内閣府  
22,249百万円"] -- "補助金の交付決定及び前年度予算の繰越し" --> B["A. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園  
22,245百万円"]
    B -- "補助事業の実施 (うち、国庫返納予定額0円)" --> C["B. 個人(1,035名)  
8,113百万円  
役員人件費、旅費(直接払)"]
    B -- "補助事業の実施 (うち、国庫返納予定額0円)" --> D["C. 民間会社等(2,409社)  
14,132百万円  
施設整備費、施設維持管理費、研究機器、研究資材費、旅費(請求書払)、招聘旅費等"]
    
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			B.個人		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	教育研究経費	研究活動の経費	7,258	人件費	研究者及び研究補助員等	5,044
	共通経費	施設管理、研究支援の経費	7,258	人件費	管理部門	2,093
	施設整備費	施設整備の経費	4,242	人件費	研究支援	810
	管理経費	管理部門の経費	2,202	人件費	役員人件費	122
	学務経費	学務、教育支援の経費	1,285	旅費	役職員旅費	45
	国庫返納金	-	0	-	-	-
	計		22,245	計		8,114
	C.竹中・仲本特定建設工事共同企業体			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
工事費	第5研究棟建築工事等	3,660				
施設改修費	配管設置等改修工事	13				
計		3,673	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	補助事業の実施	22,245	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(研究者及び研究補助員等)	-	人件費・旅費	4,599	その他	-	--	
2	職員(管理部門)	-	人件費・旅費	1,870	その他	-	--	
3	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	社会保険料	742	その他	-	--	
4	職員(研究支援)	-	人件費・旅費	720	その他	-	--	
5	役員	-	人件費・旅費	119	その他	-	--	
6	厚生労働省 沖縄労働局	6000012070001	労働保険料	60	その他	-	--	
7	地方職員共済組合 沖縄県支部	2700150001147	社会保険料	3	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹中・仲本特定建設 工事共同企業体	-	第5研究棟建築工事等	3,673	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	沖縄メディックス株式 会社	6360001006450	研究機器、研究資材等の 販売（一般競争契約（最 低価格）、随意契約（少額） 等）	901	その他	-	-	
3	沖縄ビル・メンテナ ンス株式会社	6360001000461	ビルメンテナンス業（一般 競争契約（総合評価）等）	739	その他	-	-	
4	沖縄電力株式会社	3360001008565	電力会社	706	随意契約 （その他）	-	-	
5	東光電気工事株式 会社 沖縄営業所	1010001024087	研究棟電気設備工事	544	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	トミー沖縄ノボサイエ ンス株式会社	3360001009687	研究機器、研究資材等の 販売（一般競争契約（最 低価格）、随意契約（少額） 等）	529	その他	-	-	
7	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社	4360001014983	キャンパスハウジングの整備、維 持管理及び運営	295	随意契約 （公募）	-	-	
8	株式会社東京インス ツルメンツ	7011701005288	研究機器、研究資材等の 販売（一般競争契約（最 低価格）等）	263	その他	-	-	
9	株式会社山昇建設	7360001012126	基礎工事及びPFI宿舎事業 等における外構工事	247	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	株式会社アサヒス タッフ	8011101094311	労働者派遣	161	随意契約 （その他）	-	-	